

「日本若者党・新政未来の党政策連携協定(案)」

日本若者党と新政未来の党は、以下の政策の実現のために、連携して活動を行うことで同意した。また、同意できなかった部分や、主張の対立する部分についても、お互いに議論を深めていくことで同意した。

＜1＞貧困・格差

子どもの貧困は喫緊の課題であり、墮胎や児童虐待の多くが経済的理由であることから、人間の生命の尊厳にかかわる問題であるといえる。政府には国民の健康で文化的な生活を保障する義務があり、解決のため、ありとあらゆる手段を講じる。

＜2＞労働・雇用

安倍政権下で改悪された労働者派遣法を改正し、派遣労働者の地位向上。また、安倍政権による労働基準法改正案に断固反対する。最低賃金をまずは1000円台へと上昇させ、だれもが健康で文化的な最低限度の生活を保障される社会を実現する。

＜3＞教育

給付制奨学金の創設。クラブ活動や給食費もふくめた、義務教育の完全無償化(子どもの貧困対策の意味合いも含めて)。公立高校は教材費も含めた無償化。文部科学省や日教組による高校生の政治活動への抑圧を禁止し、高校生による政治活動を全面的に解禁する。

＜4＞環境・エネルギー安全保障

原則として、原発再稼働を許さない。自然エネルギーやメタンハイドレードの開発及び実用化を推進して、速やかにエネルギー自給率向上と全原発廃炉を実現する。

＜5＞安全保障

自衛隊と正式に国軍とする。アメリカの侵略戦争への参加にもつながり、『日本国憲法』第9条第2項で一切の例外規定なく否定された交戦権の発動を前提とする「戦争参加法制」については、廃止を求める。